



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ホギメディカル

コード番号 3593 URL <http://www.hogv.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 保木 潤一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部 部長

(氏名) 大橋 進

TEL 03-6229-1300

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日

平成27年8月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,639	2.9	2,147	6.9	2,195	8.9	1,491	13.2
27年3月期第1四半期	8,398	0.3	2,007	△4.4	2,016	△8.1	1,317	△4.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,493百万円 (33.2%) 27年3月期第1四半期 1,121百万円 (△39.9%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	94.83		—	
27年3月期第1四半期	83.78		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
28年3月期第1四半期	96,675		84,354		87.2	5,362.69		
27年3月期	102,944		83,301		80.9	5,295.72		

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 84,347百万円 27年3月期 83,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
27年3月期	28.00	28.00	28.00	28.00	112.00
28年3月期	29.00				
28年3月期(予想)		29.00	29.00	29.00	116.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	18,170	5.4	4,340	6.5	4,410	4.3	2,910	4.2	185.01
通期	37,100	5.3	8,290	△2.5	8,420	△4.0	5,500	△2.8	349.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	16,341,155 株	27年3月期	16,341,155 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	612,498 株	27年3月期	612,348 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	15,728,690 株	27年3月期1Q	15,729,140 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、為替の変動による輸入品・材料費等の物価上昇の影響を受け、先行きが不透明な状況で推移いたしました。医療行政におきましては、社会保障・税の一体改革で描かれた2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて、機能分化を強化した医療制度改革が進められております。

当医療機器業界における経営環境は、この政策の改革に伴い医療機関の二極化が進み、変化する医療環境に対応するため経営の合理化がより求められる状況となっております。

このような環境の下、当企業集団では、医療機関の経営合理化に貢献できる「オペラマスター」の販売強化と、契約医療機関でのキット製品販売の立上げ促進、新製品の開発及び販売に注力してまいりました。

「オペラマスター」の契約状況は、医療機関の経営改善に対する意識の高まりと、継続的な提案と「オペラマスター」のセミナー活動等を行った結果、新規契約11件と順調に推移いたしました。一方、解約は3件で、累計契約件数は250件となりました。

製品の販売状況は、キット製品が「オペラマスター」を中心に売上高を伸張することができ、4,719百万円（前年同期比6.7%増）となりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,639百万円（同2.9%増）となりました。なお、手術室運営の効率化と医療機関の経営改善に貢献する「手術管理システム」は、第3四半期に2施設での売上計上を予定しております。

売上原価は、期初計画通り為替変動に伴う原価率上昇影響と、在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が原価率押下げ要因に働き、原価率は微増にとどまりました。販売費及び一般管理費は、必要経費に集中化したことにより減少いたしました。この結果、営業利益は2,147百万円（同6.9%増）となりました。経常利益は、為替変動に伴う影響により2,195百万円（同8.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,491百万円（同13.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ6,268百万円減少し、96,675百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金7,834百万円の減少と、受取手形及び売掛金195百万円の減少等により7,968百万円減少し34,895百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、新キット工場の建築や機械設備の構築に伴う建設仮勘定1,145百万円の増加等により、1,560百万円増加し46,405百万円となりました。無形固定資産は107百万円の増加により2,640百万円となりました。投資その他の資産は、12,735百万円となり大きな変動はありませんでした。この結果、固定資産は61,780百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,320百万円減少し12,321百万円となりました。流動負債は、総資産の主な減少要因である新キット工場の建築等による設備関係支払手形3,591百万円の減少、新キット工場の建築に伴う未払金2,902百万円の減少等により、7,330百万円減少し9,290百万円となりました。固定負債は、3,031百万円となり大きな変動はありませんでした。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,491百万円の計上による増加、その他有価証券評価差額金146百万円の増加、剰余金の配当による440百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて1,052百万円増加し84,354百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の80.9%から87.2%へ上昇いたしました。

(キャッシュ・フローについて)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより14,831百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,829百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を2,197百万円、減価償却費を680百万円計上し、売上債権の減少193百万円、たな卸資産の増加51百万円、仕入債務の減少66百万円、法人税等の支払1,430百万円がありました。これらの結果、キャッシュ・フローは962百万円となり、前年同期に比べ378百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新キット工場の建築や機械設備の構築等に伴う有形固定資産の取得による支出8,222百万円等がありました。これらの結果、8,346百万円の支出となり、前年同期に比べ7,650百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等がありました。この結果、440百万円の支出となり、前年同期に比べ15百万円支出が増加いたしました。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約8,900百万円の増加を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、新キット工場の建築や機械設備の構築等により約16,000百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより約1,820百万円の支出を見込んでおります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の医療環境は、医療制度改革により大きく変化しつつあり、医療機関においては、機能分化や統廃合を促進するなど、経営改善への取組みがより一層進んでいくと予想されます。

当企業集団におきましては、今後の変化する医療環境に対応するため、営業部門への支援体制強化として「低侵襲」「医療安全」「病院経営管理システム」「オペラマスター」「在宅・介護・予防」の5分野においてプロダクト制度を導入いたしました。既存製品では更なる顧客満足の追求と販売戦略の強化を図り、新製品では第2四半期より低侵襲医療分野での新製品である「内視鏡用ホルダ EMAR O」の発売を行い、「手術管理システム」を含め積極的な営業活動を行うことにより、既存製品と新製品の両輪で業績向上を図ってまいります。

また、第2四半期に顧客のメリットを最大限追求したキット製品を実現するための新キット工場建屋が完成いたします。建屋完成に伴い減価償却費は増加するものの、将来的に当企業集団における売上高及び利益に大きく貢献するものと考えております。なお、新工場稼働は内部の機械設置完了後の平成29年4月を予定しております。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想は以下のとおりであります。

(連結業績予想)

売 上 高	37,100 百万円	(前期比 5.3%増)
営 業 利 益	8,290 百万円	(前期比 2.5%減)
経 常 利 益	8,420 百万円	(前期比 4.0%減)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	5,500 百万円	(前期比 2.8%減)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,033	15,198
受取手形及び売掛金	10,932	10,737
商品及び製品	3,571	3,719
仕掛品	434	428
原材料及び貯蔵品	3,515	3,419
その他	1,381	1,396
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	42,863	34,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,326	11,149
機械装置及び運搬具(純額)	4,306	4,910
土地	9,626	9,625
建設仮勘定	19,068	20,214
その他(純額)	517	505
有形固定資産合計	44,845	46,405
無形固定資産	2,532	2,640
投資その他の資産	12,703	12,735
固定資産合計	60,081	61,780
資産合計	102,944	96,675
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,472	4,404
未払法人税等	1,419	688
引当金	523	146
その他	10,205	4,050
流動負債合計	16,620	9,290
固定負債		
退職給付に係る負債	245	236
その他	2,776	2,794
固定負債合計	3,021	3,031
負債合計	19,642	12,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	64,335	65,387
自己株式	△3,323	△3,324
株主資本合計	76,472	77,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,229	5,376
繰延ヘッジ損益	922	813
為替換算調整勘定	742	706
退職給付に係る調整累計額	△70	△70
その他の包括利益累計額合計	6,823	6,825
非支配株主持分	6	6
純資産合計	83,301	84,354
負債純資産合計	102,944	96,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,398	8,639
売上原価	4,179	4,361
売上総利益	4,218	4,277
販売費及び一般管理費	2,210	2,130
営業利益	2,007	2,147
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	20	21
為替差益	—	20
その他	13	5
営業外収益合計	34	51
営業外費用		
投資事業組合運用損	4	3
為替差損	21	—
その他	1	0
営業外費用合計	26	3
経常利益	2,016	2,195
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	2,012	2,197
法人税等	694	706
四半期純利益	1,317	1,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,317	1,491

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,317	1,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	146
繰延ヘッジ損益	△160	△108
為替換算調整勘定	△126	△35
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	△196	2
四半期包括利益	1,121	1,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,121	1,493
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,012	2,197
減価償却費	627	680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
受取利息及び受取配当金	△21	△25
投資事業組合運用損益 (△は益)	4	3
為替差損益 (△は益)	17	△20
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△278	193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	226	△51
仕入債務の増減額 (△は減少)	△601	△66
その他	465	△540
小計	2,447	2,367
利息及び配当金の受取額	21	25
法人税等の支払額	△1,885	△1,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	583	962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△369	△8,222
有形固定資産の売却による収入	2	68
無形固定資産の取得による支出	△324	△209
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△4	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△695	△8,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△424	△439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424	△440
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△574	△7,829
現金及び現金同等物の期首残高	28,227	22,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,653	14,831

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。